

施策評価管理シート

2022(令和4)年6月作成

施策体系	政 策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	協働のまちづくり		
	施 策	2	市民公益活動の促進	地域環境部	山本 有志

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- ボランティア、NPO団体などが行う市民公益活動が、それぞれの特性を発揮して、相互に補完しながら自由で創造的な活動が展開できるよう、市民公益活動への支援や団体間の交流機会、交流の場づくりに取り組みます。
- 多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるよう、意識啓発や情報提供などを行います。
- 市民活動団体と多様な主体が連携・協働し、社会的な役割を高めていくことができるよう取り組みます。

2. 令和3年度の実績内容及びその成果



- ・市民活動団体やNPOなどさまざまな団体等が活発な活動を行うための中間支援の役割を担う市民活動支援センターでは、各種団体の運営や助成金獲得などの情報提供、その他相談や支援を行うとともに、活動したい人と団体をコーディネートし、交流の機会や場づくりに取り組みました。
- ・市民活動支援センターの業務は、名張市人権センターに運営を委託しており、円滑な業務ができるよう調整を図りました。
- ・印刷代の紙代等の実費負担相当分を徴収するなど市民情報交流センター運営要領の見直しを行い、利用者に周知を図りました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	
	成果	22.2	24.8	24.4	20.2	23.5		13.3%
協働にかかる研修の職員参加者数(人)	目標	-	-	-	-	-	50	
	成果	30	73	98	61	51		100.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・市民意識調査結果では、地縁の結びつきが強い地域づくり活動に比べ、ボランティア活動の参加指標は、地域別による大きな差もなく、世代間(年齢による)による大きな差もありません。しかし全体の底上げが必要で、若い世代から高齢者まで市民活動に参加・参入しやすい仕組みづくりが必要です。
- ・市民公益活動団体の固定化や高齢化、コロナ禍での活動の停滞などの課題が見えます。
- ・市民公益活動は地域づくり組織を中心にさまざまな分野で展開されています。しかし、多くの公益活動団体と事業者等との連携、市職員による協働の意識の醸成などを意識して取り組んでいく必要があります。

5. 分析結果を踏まえた施策の実施内容(令和4年度以降)



- ・市民活動支援センターでは、市民活動団体の発掘やNPOの立ち上げ支援などを引き続き行います。市民活動団体やボランティア団体の情報提供や活動したい人と団体をコーディネートし、相談体制を充実させます。
- ・市民活動団体に向けた研修会などを企画し、活動の促進を図ります。
- ・4つの機能を合わせ持つ市民情報交流センター全体の効果・効率的な運営について、委託先である人権センターと協議を重ねてきます。
- ・市職員へは、協働を学ぶ研修会への参加や地域づくり組織の活動などを紹介し、意識の醸成を図ります。